

2016年10月24日

太田泰雄

マンスリーレポート (2016年10月度)

- ① GDP 7~9月 前年同期比 6.7%増、1~9月 6.7%増
GDP伸び率 第1四半期(1~3月) 6.7%、第2四半期(4~6月) 6.7%、
第3四半期(7~9月) 6.7% 3四半期続けて同じ水準(6.7%)
2016年1~9月の GDP(1人民元=15.3円)

	7~9月		1~9月	
GDP	18兆9334億元	6.7%増	52兆9971億元(810.9兆円)	6.7%増
第1次産業	1兆8569億元	4.0%増	4兆0666億元(62.2兆円)	4.1%増
第2次産業	7兆5165億元	6.1%増	20兆9415億元(320.4兆円)	6.1%増
第3次産業	9兆5601億元	7.6%増	27兆9890億元(428.2兆円)	7.6%増

減速が続いている中国経済は表面上安定している

公共投資を軸とした財政出動、1~9月の投資は国有企業が前年同期比 21.1%増、インフラ投資も 19.4%増、一方民間投資はわずか 2.5%増、投資は官依存

減税の大判振る舞い、5月から年 8兆円規模の企業減税を始めた、年末までの小型車減税で車の駆け込み需要が盛り上がっている、消費も需要も車がかさ上げする

不動産投資への投資も目立つ、北京や上海では取引が過熱気味

家計や企業の借金依存も進む、1~9月の名目 GDP は 3.6兆元増えたが、同じ時期に家計や企業は新たに 13.4兆元借金した

焦点は鉄鋼や石炭の過剰生産設備の廃棄、廃棄したのは、大半がすでに休眠状態の設備だったとされる

借金まみれの鉄鋼や石炭会社の債務の株式化で、事実上救済する試みも始まった

中国政府が設備廃棄に本腰を入れるか疑問視されている

- ② 中国製品の競争力低下、9月輸出額 10%減、価格上昇など影響

	9月		1~9月	
貿易額	3270.3億 _{ドル}	6.6%減	26776.7億 _{ドル}	7.8%減
輸出	1845.1億 _{ドル}	10.0%減	15370.1億 _{ドル}	7.5%減
輸入	1425.2億 _{ドル}	1.9%減	11406.6億 _{ドル}	8.2%減
貿易収支	419.9億 _{ドル} (4.3兆円)		3963.6億 _{ドル} (40.8兆円)	

地域別(1~9月)

EU	4052.7億 _{ドル}	3.5%減
米国	3739.9億 _{ドル}	9.2%減
ASEAN	3240.9億 _{ドル}	6.7%減
日本	2000.3億 _{ドル}	3.2%減

(輸出 949.7 億^{ドル} 5.5%減、輸入 1050.6 億^{ドル} 1.2%減)

韓国 1827.9 億^{ドル} 8.7%減

その他の主な国 台湾 1275.5 億^{ドル} 7.0%減、オーストラリア 768.7 億^{ドル} 9.8%減、
ブラジル 517.7 億^{ドル} 6.6%減、インド 523.1 億^{ドル} 1.9%減、
ロシア 502.7 億^{ドル} 0.4%増、

9月の輸出は10.0%減で、輸出額が前年同月の水準を下回るのは今年4月から6か月連続、2ケタの減少幅は今年2月以来7か月ぶり、9月は輸入額も1.9%減、8月は22か月ぶりに前年同月の水準を上回ったが、再びマイナスになった

輸出を商品別にみると携帯電話は米アップル社の新製品発売もあって増加したが、衣服(12.6%減)、パソコン(12.4%減)、集積回路(18.8%減)といずれも大幅に減った

2015年1月以降の21か月間で輸出額が前年を上回ったのは3回(3か月)だけ、この間、人民元の下落基調で、本来は輸出に追い風になるはずだが、中国で人件費が高騰し、製品の価格が上がっていることなどから、輸出の低迷が長引いている

③ 主要経済指標	9月	1~9月
工業付加価値生産	6.1%増	6.0%増
社会消費品小売総額	2兆7976億元 10.7%増	23兆8482億元 10.4%増
都市	2兆3757億元 10.7%増	20兆4940億元 10.3%増
農村	4219億元 11.0%増	3兆3542億元 10.9%増
固定資産投資総額	(653.2兆円)	42兆6906億元 8.2%増
国有企業		15兆1617億元 21.1%増
民間企業		26兆1934億元 2.5%増
産業別		
第1次産業		1兆3402億元 21.8%増
第2次産業		16兆7497億元 3.3%増
第3次産業		24兆6008億元 11.1%増
不動産開発投資		7兆4598億元 5.8%増
その内 住宅		4兆9931億元 5.1%増
不動産販売		8兆0208億元 41.3%増
その内 住宅		6兆8611億元 43.2%増
不動産販売面積(万 ^m)		10億5185万 26.9%増
その内 住宅		9億3054万 27.1%増
不動産在庫面積(万 ^m)		6億9612万 4.7%増
その内 住宅		4億1367万 2.6%減
消費者物価指数(CPI)	1.9%増	2.0%増
都市	2.0%増	2.0%増
農村	1.6%増	1.8%増

食品	3.2%増	5.0%増
(前月比 豚肉 5.8%増、牛肉 0.0%、羊肉 5.4%減、生野菜 7.5%増)		
非食品	1.6%増	1.2%増
工業品生産者出荷価格 (PPI)	0.1%増	2.9%減
工業生産者仕入れ価格指数	0.6%減	3.8%減

工業付加価値生産 (工業生産) 6.1%増で、前月から 0.2 ポイント縮小、自動車製造業 22.5%増、コンピューター・通信・電子設備 8.6%増、化学原料・化学製品 7.2%増、電気機械・器材 8.3%増などが堅調、過剰生産が問題になっている鉄鋼精錬・圧延加工業は 3.1%減少

社会消費品小売総額(小売売上高)の 1~9 月の伸びは 10.4%増と、1~6 月 (10.3%増) を上回った、飲食が 11.0%増の 2.6 兆元、商品小売り 10.3%増の 21.3 兆元、商品小売りの内、オンライン小売額は 26. %増の 3.5 兆元 (オンライン小売は好調を維持) 固定資産投資は 8.2%増と 1~6 月期 (9.0%増) を下回ったものの、公共投資が堅調で伸び率は高水準を維持した、国有企業の投資は 21.1%増だったが、民間企業は 2.5%増にとどまった

9 月の CPI は 1.9%増、上昇幅は前月 (1.3%増) より若干拡大

9 月の PPI は 0.1%増、前年同月の水準を上回ったのは 2012 年 2 月以来 4 年 7 か月ぶり、前月比では 0.9 ポイントの上昇、最近の鉄鋼や石炭の値上がりが主な理由、中国の卸売物価の下落圧力が弱まりつつある

④ 都市部住民可処分所得一人当たり	23512 元 (444400 円)	前年同期比	6.8%増
	49400 円/月		
農村部住民現金収入	8297 元 (156800 円)		8.1%増
	17400 円/月		

9 月末の出稼ぎ農民工人数 前年同期比 ほぼ増減なし 1 億 7554 万人

平均月給(3 か月) 同 9.1%増 3052 元 (57700 円) 19200 円/月

⑤ 住宅価格 前月比=9 月比

主要 70 都市新築住宅価格指数 (10 月) 上昇 61 都市、下降 7 都市、変わらず 2 都市
 主要 70 都市中古住宅価格指数 (10 月) 上昇 60 都市、下降 7 都市、変わらず 3 都市
 前月=100 として 北京 104.5、上海 102.7、広州 103.1、深圳 101.9

合肥 104.6、アモイ 102.9、南京 103.5、青島 104.7、武漢 103.8、鄭州 107.5
 前年=100 として 北京 131.4、上海 137.2、広州 126.6、深圳 151.3

合肥 146.8、アモイ 147.6、南京 142.2、青島 141.1、武漢 122.6、鄭州 125.6
 北京中心部 80 平方メートルのマンション 1000 万元 (1.5 兆円) も珍しくない

深圳のマンションの平均価格は住民の平均年収の 70 倍

上海、深圳、南京などは今春住宅購入を制限する政策を打ち出し、一時的に上昇ペースが鈍ったが、8 月から再び上昇

不動産が高騰しやすいのは、中国人の資産運用手段が限られるから、預金金利が低い、海外の株式は買えない、国内の株式では昨夏の暴落で痛手を受けた、金融緩和であふれたマネーが不動産に流れ込む

⑥ 外貨準備高 9月末

中国 3兆1660億^{ドル}(約326兆円) 8月末 3兆1850億^{ドル} 188億^{ドル}減
 中国の9月の外貨準備高は小幅ながらも予想以上の減少、減少は3か月連続、新たに資本が流出した可能性あり

日本 1兆2601億^{ドル} (130兆円) 8月末 1兆2560億^{ドル} 40.9億^{ドル}増
 増加は3か月ぶり、保有する債権の利息収入があったほか、金利の低下で米国債などの時価評価額が上がった

⑦ 新車販売台数 9月 1～9月

中国	256.4万台	26.1%増	1936.0万台	13.2%増
うち乗用車	226.8万台	28.9%増	1675.2万台	14.8%増
商用車	29.6万台	8.1%減	260.8万台	4.0%増
米国	143.6万台	0.5%減	1311.5万台	0.5%増
(乗用車)	57.5万台	7.1%減	543.0万台	8.2%減
(小型トラック)	86.1万台	4.5%増	768.5万台	7.7%増
日本	47.7万台	0.5%減	377.6万台	3.4%減
(登録車)	31.7万台	3.7%増	246.4万台	1.4%増
(軽自動車)	16.0万台	8.0%減	131.2万台	11.2%減
中国(生産)	253.1万台	32.8%増	1942.2万台	13.3%増
うち乗用車	223.2万台	36.8%増	1681.8万台	14.7%増
商用車	29.9万台	9.3%増	260.4万台	4.8%増

中国：9月の販売は26.1%増の256.4万台、多目的スポーツ車(SUV)の人気と減税効果が重なり、2013年1月以来の大きな伸び、1~9月の販売は13.2%増の1936.4万台、2千万台に迫り、通年で当初の見込み(2600万台)を上回るのが確実
 16年は5月までの増加率が1ケタにとどまるなど低調だったが、7月から3か月連続で20%以上の高成長が続く、今年末で小型車の減税処置が終わるため駆け込み需要が膨らんでいる

1~9月 乗用車の国別シェア及び前年同期比

中国	707.2万台、シェア	42.2%	前年比	18.7%増
ドイツ	326.4	19.5%		13.3%増
日系	263.9	15.8%		15.7%増
米国	203.8	12.2%		15.2%増
韓国	120.3	7.2%		6.8%増
フランス	43.3	2.6%		15.7%減

	9月		1~9月	
日産	123600台	26.3%増	929100台	8.2%増
トヨタ	104200台	12.4%増	890000台	12.3%増
ホンダ	120929台	46.5%増	872104台	25.5%増
マツダ	29043台	48.7%増	191711台	14.1%増

日系メーカーは販売が好調、ホンダは人気のSUV車種が好調で、7か月連続で2ケタの増加、トヨタは減税対象である車種を中心に販売が伸びた、日産も同じく減税対象車が好調

米国：9月の米新車販売 0.5%減の143.6万台となり、2か月連続で前年実績を下回った、業界平均でみた販売奨励金は過去最高水準（業界平均9月の奨励金 1台当たり3923ドル（約40万円）にあるが、車の消費はメーカーが期待するほど伸びていない、2010年から拡大が続いた新車市場は買い替え需要が一服したため、減速感が強まっている、但し販売台数はまだ高い水準にある

GM 25.0万台 0.6%減、フォード 20.3万台 8.1%減、トヨタ 19.7万台、1.5%増、FCA 19.3万台 0.1%減、ホンダ 13.4万台 0.1%現

現代 11.6万台 1.6%増、日産 12.8万台 4.9%増、VW 2.4万台 7.8%減

日本：9月の新車販売台数は前年同月比0.5%減の47.7万台と2か月ぶりに前年実績を下回った、軽自動車の落ち込みが響いた

軽の販売台数は8.0%減の16.0万台、15年4月の軽自動車税の引き上げに伴う悪影響が長引いている

登録車は31.7万台と3.7%増えた

⑧ 中国の発電量

9月 4913億kwh 6.8%減

1~9月 4兆3732億kwh 3.4%増

⑨ 中国の電力消費量

9月 4965億kwh 6.9%増

1~9月 4兆3885億kwh 4.5%増

1~9月 第1次産業 845 4.8%

第2次産業 30799 2.0%

工業用 30263 1.9%

軽工業 5187 3.9%

重工業 25076 1.5%

第3次産業 6025 11.5%

生活用 6217 11.6%

9月の電力消費量回復、1~9月 第3次産業、生活用の伸び大きい

⑩ 製造業購買担当景気指数（PMI）

	財新／マークイット（民間）	中国国家统计局／物流購入連合会（政府系）
7月	50.6	49.9
8月	50.0	50.4
9月	50.1	50.4

マークイット（調査対象 中小企業が多い） 50.1 で前月から 0.1 ポイント改善、景気判断の節目となる 50 を上回った、輸出関連の受注が底入れし、生産も改善傾向が続いた

政府系（調査対象 大手国有企業が多い） 50.4 と前月から横ばい、景気判断の節目となる 50 を 2 か月連続で上回った、ただ景気の先行きを示す新規受注指数は悪化しており、先行きには不透明感が強い

⑪ 2016年1～9月 対中投資（金融業を除く）

設立された外資投資企業 12.2%増 2万1292社

実行ベース外資投資 4.2%増 6030.9億元（9.3兆円）

業種別：サービス業 9.0%増 4307億元（6.6兆円）

製造業 内 医薬製造業のシェア 67.4%

中国からの海外直接投資（金融業を除く）

160カ国・地域の6535社に投資 53.7%増 8827.8億元（13.5兆円）

⑫ 訪日客 9月 19.0%増 191.8万人 1～9月 24.1%増 17977.7万人 JNTO発表

	2016年9月	伸び率	2016年1～9月	伸び率
総数	191.8万人	19.0%	1797.8万人	24.1%
中国	52.2万人	6.3%	500.7万人	30.5%
韓国	43.1万人	42.8%	371.9万人	30.2%
台湾	34.8万人	14.7%	323.4万人	16.7%
香港	13.1万人	13.6%	134.3万人	21.3%
米国	9.7万人	26.9%	91.5万人	20.6%
タイ	4.5万人	30.0%	62.7万人	15.8%
豪州	4.1万人	18.4%	32.3万人	20.7%

2016年1～9月訪日客、伸び率 マレーシア 25.0万人 33.4%、フィリピン

24.0万人 29.2%、英国 21.6万人 13.0%、シンガポール 21.3万人 19.3%

韓国の秋夕（旧盆休暇）、中華圏の中秋節やマレーシアの学校休暇など祝日に伴う連休や休暇に加え、航空路線の新規就航・増便やこれまでの訪日旅行プロモーションの効果が、訪日客の堅調な増加につながった、中国を中心に70隻以上のクルーズ船の寄港も訪日客の増加の下支え

観光庁は「中国経済の減速などの懸念はあるが、訪日客が減るという兆しは今のところ見られない」としている

⑬ 訪日客消費 7～9月 9717億円 2.9%減、客数は拡大したが、消費は4年9か月

ぶりマイナス

外国人一人当たりの消費額 155133 円、前年同期 187166 円に比べ 17.1%減
消費額の多い国 中国 22.8 万円 18.9%減、ロシア 22.2 万円 17.5%増、
イタリア 21.5 万円 8.2%減

国別消費額 中国 4398 億円 シェア 45.3%、台湾 1292 億円 13.3%
韓国 908 億円 9.3%、香港 7.2%、米国 532 億円 5.5% 中国 最大
宿泊費や飲食費はプラスだったが、買い物代が 17%減と大きく落ち込んだ
ブランド品などの高額消費は低迷、医薬品や化粧品などの消費は好調
消費額は為替の影響が大きい（円高）

⑭ 出国日本人数 2016 年 9 月 2016 年 1~9 月
154.5 万人 1.3%増 1271.1 万人 4.9%増

⑮ 人民元 国際通貨入り、国際通貨 人民元を加え 5 通貨に

IMF（国際通貨基金）は 10 月 1 日 国際通貨の一種「SDR（特別引き出し権）」の構
成通貨に、中国人民元を加えた、国際通貨としての「お墨付き」を得たことで、人民
元の存在感が高まった

SDR の価値を決める際に使う構成割合で、人民元は 10.92%を占める、米ドル（41.73%）、
ユーロ（30.93%）に次ぎ、日本円（8.33%）と英ポンド（8.09%）を上回る、割合は輸
出規模や国際的利用状況に応じて決められた

国際通貨は厳しい取引規制を排していく必要があるが、中国は為替介入などで人民元
を実質的に操作し、金融規制も日米欧に比して多い、透明性の確保など、金融改革の
継続性が問われる

⑯ 中国、ネット金融膨張、不動産に 2 兆円流入、1~9 月住宅価格高騰の一因

中国でインターネットを介した資金調達が膨張し、その一部が不動産に流れ込み、住
宅価格が高騰する一因になっている、ネット金融を通じた不動産関連の調達額は 1~9
月に前年同期比倍増し 1400 億元（2.1 兆円）に達した

中国及び地方政府は 住宅価格抑制策を打ち出したが、規制をかいくぐるネット金融
の普及で、効果が上がるか未知数

（お金を調達したい人は仲介会社のウェブサイトに用途や期間、金利を提示して資金
の貸し手を募る、集まったお金は銀行口座に振り込まれる、金利は 11%前後と高い）

⑰ 中国、鉄鋼大手救済せず、負債 7700 億円「ゾンビ企業」破綻

国有鉄鋼大手、東北特殊鋼集団が経営破綻し、大連市の裁判所で破産処理手続きに入っ
た、負債総額は 500 億元（7700 億円）、過剰な設備や在庫が足かせとなり債務超過
中国政府は鉄鋼大手の経営統合や人員整理などの構造調整を進めている、工場閉鎖や
失業者増による社会不安の増大を懸念しているが、今回は「破産」を容認
鉄鋼は「ゾンビ企業」の比率が 5 割を超えている

（大連は李克強の地盤、権力闘争も絡んでいるか？）

- ⑱ 「仕事がないから海外に」 過剰生産縮小へ、地方、余る労働力
中国では鉄鋼や石炭の過剰生産能力の削減など構造改革が焦点、生産能力の削減によって余剰となる地域の労働力をどうするか
群馬県嬭恋のキャベツ農家で多くの中国人が働く、大半は遼寧、黒竜江、吉林の東北3省の出身、東北3省は中国で景気の悪い地域
ある中国人は7か月の実習で100万円稼いだ
遼寧省本溪市のある町には、あちこちに「労務」の看板、海外への出稼ぎを仲介する会社、10年前は10社ほどだったが、今は70社以上ある、日本への出稼ぎ経験者も多く、住民の3分の1がパスポートを持つ、海外への出稼ぎが主力産業
- ⑲ 中国、有人船打ち上げ成功、独自の宇宙開発加速
10月17日 有人宇宙船「神舟11号」の打ち上げに成功
10月19日、9月に打ち上げた宇宙実験室「天宮2号」とのドッキングに成功
天宮2号に乗り移った2人の飛行士は30日間滞在し、2020年ごろ開始を目指す中国独自の宇宙ステーションの運用に向けた実験を行う
中国独自の宇宙開発プロジェクトして
世界最大の電波望遠鏡 直径500メートル 貴州で9月に稼働
量子暗号通信衛星 盗聴不可能な通信網で世界をカバーする研究
パルサー航法試験衛星 天体が出すX線信号で宇宙船の位置を確認 など
中国は自主開発が基本方針で、独自の取り組みを次々に公表 宇宙大国の地位固める
- ⑳ 川重、中国で最新ロボ 人と作業「協調」人手不足に対応
川崎重工業は年内に中国で最先端の産業用ロボット工場を新設する
生産予定のロボットは人と一緒に仕事ができるため「協調型」と呼ばれる
電子部品の組み立てや化粧品の箱詰めなどができる
中国では工場での人手確保が難しく、この5年間で最低賃金が2倍に上がった、自動化できるロボットの市場は拡大しており18年には世界の4割近くを占める見込み
- ㉑ 中国向けネット通販拡大、日本企業、現地サイトに出店
インターネットの通販サイトを通じた中国向けの商品販売が急速に拡大している
日本企業がアリババ集団や京東城商などネット通販大手の専用サイトに出店し販売する形態が一般的だ
中側からの声「日本製品の質の高さは中国の消費者に好まれている、より多くの日本のパートナーとのビジネス展開を望んでいる」
経済産業省の推計では、中国の消費者によるネット通販での日本からの購入額は、2015年の7956億円から19年には2兆3359億円に拡大する見通し
一方、「爆買い」の勢いには陰りがみられ、主要百貨店ではここ数か月、前年割れが続いている、円高が進み、日本製品の価格が割高になっているほか、こうしたネット通販の伸びが影響している
以上